

地域資源を活用した 環境型産業の創出について



問 心の豊かさが実感でき、地域社会を取り戻すためにも、問題意識の高い人材を幅広い分野から集め、活性化への知恵を結集することが不可欠である。

本町には、豊かな生物由来資源があり、新たな産業形成を可能にする地域でもある。

将来の、バイオマス活用への取り組みが、新しい企業の創出に繋がる最善の方案であり、特に、近年、町民間にある不況感、無力感、イライラ感の解消を目指すべく、町長は強烈なリーダーシップを発揮し、職員の知恵を得ながら、将来の町のあるべき姿の模索に汗を流してほしいものである。

町長の考え方を伺う。

①エンジン役である町職員の研究姿勢を生かし、バイオディーゼル燃料事業化の為、「頑張る地方応援プロ

グラム」の緑肥作物種子補助を継続し、採油作物（ひまわり・菜種）の増産を計り、新しい事業創出を目指すべきである。

②旧忠類村第4期総合計画に、地元産業育成と新たな起業の創出の支援に努めますと示され、今もその精神が生きている。

地域に豊富な畜産系有機物を資源とするバイオガスを事業化を、J A 忠類や関係者に働きかけるべきである。

③環境の国際規格ISOを導入すると、管内では帯広市に次ぐ公的機関では先進的事例となり、十勝圏で出遅れ感のある環境事業へ、積極推進の道標になると考える。

町長

①現在、町内で緑肥事業として実施しているが、これら全てを、ひまわりや菜種等の採油作物に切り替えるのは、現実的には難しい。

十勝管内では、本町を含めた市町村と経済界などが出資している財団法人十勝圏振興機構が中心となって、様々な分野の機関、団体及び事業者と連携を図りながらバイオマスの利活用に関し研究を進めている。

今後、これらの状況を見て、町としての対応を検討したい。

②忠類地区は畜産の盛んなところだが、排泄物を利用し、バイオガスを発生させるために、1カ所に集め、電気にするには、相当な労力と、たくさんの方の協力がなければ進められない。

一番いいのは企業が誘致されることだが、現実にはそういう状況にはない。

研究から実証に向けての段階であり、今後もJ A 忠類などと相談し対応したい。

③ISOについては、平成11年～12年に庁舎内にエコオフィスプランを立てて、協議を進めた経緯があるが、財政的な問題もあり、取得まではいたっていない状況である。

新たな分野である新工ネルギーの開発はこれからの

町にとって大きな課題だが、産・官・学で研究を進めている、十勝圏振興機構の動きや状況を見定め、研究開発がどのようになるか、見定めたい。



町内のひまわり畑